



第5回議場コンサートは、大貫小学校第5学年56人による和太鼓の演奏と合唱でした。この1年間、地元の大野泰代先生から学んだ和太鼓（新富津音頭など）を披露し、力強い音色が議場内に響き渡りました。また、富津がいつまでも自分たちを温かく包んでくれるところであってほしいとの願いを込めて歌った「ふるさと」は、地域を愛する気持ちが伝わりました。

富津 絶景 10



富津市田倉・桜並木
写真提供 小志駒・石井光一さん

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、欲びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。（上記編集先まで）

予算審査特別委員会の報告	2・3P
3月定例会・委員会報告	4・5P
代表質問・個人質問	6P～9P
個人質問・議会改革	10P
全員協議会	11P
トピックス、定例会日程	12P

予算が決まりました

平成23年度

予算審査特別委員会(11人)において、平成23年度予算の審査を行い、一般会計と3つの特別会計、2つの企業会計の予算が決まりました。審査のなかで質問のあった項目や、平成23年度の事業のうち、主なものをここで紹介します。
(委員長・石井志郎)

くろいごい

● 廃止路線代替バス運行費負担金

(2246万円)

市内9路線11系統のうち、黒字路線は2路線です。援助の基準等は、行財政改革の中で検討しました。市内の公共交通に関しては、幹線間の空白地帯解消を考えるべきで、新方式であるオンデマンド方式は運用に課題があり、調査研究したいとの答弁でした。

健康のこい

● がん検診事業

(2097万円)

県平均より低い受診率をアップさせるために、特定健康診査等との同日開催や、広報による検診の周知徹底を図っていきます。

● 健康診査事業

(753万円)

生活習慣病の早期発見、早期治療のために対象年齢を18歳に引き上げていきます。

福祉のこい

● 地域密着型老人福祉施設整備事業

(1億150万円)

県の補助金を活用し、既存の特別養護老人ホームに29床分を新規増設します

教育のこい

● 小学校施設整備事業

(8899万円)

青堀小・飯野小・大貫小・佐貫小学校体育館、佐貫小・湊小学校特別教室の耐震補強設計を行います。

● 中学校施設整備事業

(1160万円)

天羽東中学校体育館の耐震補強設計を行います。

● 学力向上推進事業

(584万円)

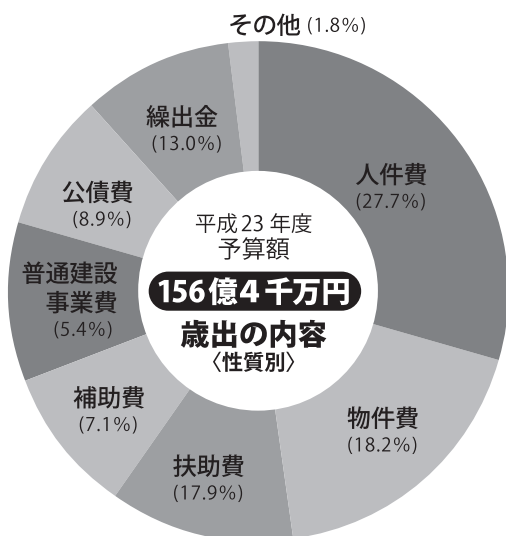
市内の学校に補助教員を配置し、少人数での指導を進め、学力の定着が遅れ気味な児童生徒一人ひとりにきめ細やかな指導を行います。



● 図書館蔵書管理業務

(4886万円)

県緊急雇用創出補助金を活用し、学校、富津・中央公民館、市民会館、移動図書館の蔵書にICタグ付きバーコードラベル等を貼付したネットワーク化を進め、利用者のサービス向上に努めます。



▼23年度予算の内容

- 人件費 ……43億3,416万円：議員の報酬、職員の給与など
- 物件費 ……28億4,958万円：消費的性質をもつ経費
- 扶助費 ……28億310万円：生活保護や児童手当など
- 補助費 ……11億480万円：負担金、補助金及び交付金など
- 普通建設事業費 8億4,630万円：公共施設、公用施設の新増設の建設事業費
- 公債費 ……13億9,118万円：市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払う経費
- 繰出金 ……20億2,828万円：一般会計から特別会計へ繰り出す費用
- その他 ……2億8,260万円

歳入の概要

●法人市民税 (3億4500万円)

東京電力と災害の影響について質問があり、今回の災害は見込んでいないが、平成19年の新潟地震以来均等割り分しか見込んでいないとの答弁でした。

●市税滞納整理

税の公平性から、滞納は許さない方針で臨んでいる。平成21年度は168人191件、1億2326万円、平成22年度は2月末現在で161人171件、9782万円の差し押さえを行いました。

地域振興の概要

●市イメージアップ事業 (66万円)

市全体のイメージアップを検討する「地域ブランド化戦略会議」を設置し、一次産業・文化等の資源活用を図ります。

●市民参加促進事業 (17万円)

市民自ら、まちづくりに取り組む意識を醸成するため、テーマごとに行政に提言する一般公募による市民参加型のワークショップを開きます。

※「ワークショップ」とは、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学びあったり創りだしたりする、双方向的な学びと創造のスタイルとして定義されています。

●観光大使設置事業 (29万円)

富津市の魅力をアピールするために、新たに観光大使を2名委嘱します。

防災の概要

●庁舎周辺整備事業 (1億5713万円)

平成24年の防災センター整備に向けて、庁舎周辺造成工事を行います。

●消防防災センター整備事業 (4537万円)

消防防災センターの基本・実施設計を行います。

●津波高潮ハザードマップ作成事業 (698万円)

市内の東京湾沿岸を7地区に分けて、避難所・避難経路・海拔表示等を表示したマップを作成配布します。

●土砂災害ハザードマップ作成事業 (105万円)

県が指定を予定している730カ所(傾斜30度、5メートル以上)のうち指定が完了した132カ所の傾斜地について作成します。



▼各会計予算額

会計名		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率(%)
一般会計		156億4,000万円	156億1,000万円	3,000万円	0.2
特別会計	国民健康保険事業特別会計	68億9,321万円	68億4,439万円	4,882万円	0.7
	老人医療特別会計		529万円	-529万円	皆減
	後期高齢者医療特別会計	4億1,954万円	4億4,467万円	-2,513万円	-5.7
	介護保険事業特別会計	33億6,986万円	32億8,237万円	8,749万円	2.7
	小計	106億8,261万円	105億7,672万円	1億589万円	1.0
水道事業会計		23億3,542万円	24億6,043万円	-1億2,501万円	-5.1
温泉供給事業特別会計		235万円	285万円	-50万円	-17.5
合計		286億6,038万円	286億5,000万円	1,038万円	0.03

3月 定例会

◆ 条例

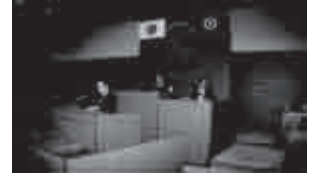
▼富津市選挙公報を発行

市議会議員選挙及び市長選挙で、候補者の情報が選挙公報に掲載されることになりました。候補者の氏名・政見・写真などを掲載した選挙公報の発行が義務付けられました。

▼消防の指令事務が統合され 県内では二つの拠点で運営 される予定

現在、指令事務（火災・救急の受付や出動命令をする業務等）は富津市独自で行われていますが、年々複雑高度化する内容に対応するため指令事務を共同して管理、執行するた

平成23年第1回定例会は、2月25日から3月24日までの28日間で開催されました。議案37件、陳情1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。



▼青堀駅東口の史跡情報案内 所が開設

南関東最大規模を誇る内裏塚古墳を中心とする古墳群や周辺の史跡に関する情報の発信拠点として、史跡情報案内所を設置します。この建物はトイレ併設であり、写真パネル等

めの準備が進められています。富津市をはじめ木更津市・君津市・袖ヶ浦市・千葉市・銚子市・成田市・旭市・市原市・四街道市や安房郡市広域市町村圏事務組合など千葉県の東葛地区を除く地域すべてがひとつのグループとなり指令事務の効率化を進めます。

解説し、ガイドボランティアの拠点ともなります。6月にオープン予定です。



▼子ども医療費の助成を中学 3年生まで

「安心して子育てできるまち」の実現のため、子ども医療費の助成対象を小学6年生から中学3年生までに拡大しました。

▼予防接種健康被害の調査対 象を拡大

平成23年度から任意接種ではありませんが、市が費用負担する子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン等の予防接種の際に万が一、接種に起因する健康被害が発生した場合を考慮して、当委員会の調査対象に

加えます。なお、予防接種の詳細は健康づくり課（80・1268）へお問い合わせください。

▼出産一時金の金額を恒久化

平成21年10月から従来の出産育児一時金38万円に4万円を上乗せし暫定的に支給してきましたが、42万円に恒久化するために条例の一部を改正しました。

▼国民健康保険税が 約5%アップ

平成23年度は、1億9千万円の財源不足が見込まれます。このうちの9千万円分が税として加入者負担となります。国民年金受給の1人世帯で年間9000円、平均的4人世帯で年間25800円増えます。医療費の支出を抑え、健康寿命を延ばすように生涯現役で頑張りましょう。



▼土砂等の埋立て等の事業に関する規制を強化

近年、土砂等の埋立て等事業が行われる周辺地において埋立て等事業に起因する水害などの問題が発生しているため、規制を強化し、市民生活の安全確保と生活環境の保全を図ります。

規制の主な内容

○市が許可する対象事業

(規制対象を変更)

3000㎡以上の埋立て事業は県の条例で、500㎡以上の埋立て事業は市の条例で規制していたが、変更後は**市内で行われる全ての埋立て事業**を規制の対象とします。

○事業者の責務

埋立て等による苦情や紛争を解決すると共に埋立て等区域の周辺住民や関係者に事業内容を事前に説明し、理解を得なければなりません。

○土地所有者の責務

埋立て等を行う事業者に土地を提供する場合には、自ら現場を確認し、施工状況を確認すると共に埋立てに利用された土砂などによる土壌汚染や災害の発生を未然に防がなければなりません。

○市の責務(監視体制の強化)

土砂等の埋立てによる土壌汚染や災害の発生を防止するためのあらゆる施策を推進すると共に県と連携し、不適切な埋立て等を監視します。

※平成23年4月1日から**環境監視**

指導員(非常勤特別職)を環境

保全課へ新たに配置しました。



○埋立て等に使用する土砂等の安全

基準(規制の強化)

これまでの土壌検査の基準に加え、新たに**水質検査の基準**を設けて規制を強化します。

○埋立て等に係る土地の所有者等の

同意

事業者が埋立て等を行う場合には

県内市町村における土砂等による埋立て等事業に係る独自条例の制定状況
(平成23年4月1日現在)

市町村名	施行年月日
1 千葉市	平成15年4月1日
2 船橋市	平成15年4月1日
3 芝山町	平成15年4月1日
4 佐倉市	平成15年9月1日
5 成田市	平成16年6月1日
6 神崎町	平成16年8月1日
7 八街市	平成17年6月1日
8 銚子市	平成18年1月1日
9 東金市	平成18年1月1日
10 山武市	平成18年3月27日
11 柏市	平成20年4月1日
12 四街道市	平成20年10月1日
13 木更津市	平成22年10月1日
14 富津市	※平成23年10月1日

※3000㎡以上の埋立て等事業に係る準備行為(土地所有者等の同意等、事前協議、許可申請、これらに関する必要な手続きや行為)については、平成23年6月1日から適用となります。

埋立てをする土地所有者等から同意を得なければなりません。

○近隣住民等の承諾

土砂等の埋立て等の事業は、周辺環境への影響が大きいため、事業者は近隣住民等に対して事業内容を説明すると共に承諾を得なければなりません。

○事前協議制度(新規導入)

許可申請予定者は、関係者等へ事業内容をお知らせすると共に市に対して事前協議を行い指導や審査を受けることとなります。

○罰則

違反者に対し、1年以下の懲役又は100万円以下の罰則が科されます。

◆陳情

▼住民の安心安全を考える行政サービスの拡充に関する陳情

提出者…千葉県国家公務員等労働組合共闘会議)

陳情内容は、独立行政法人の組織や事業の廃止や民営化等を行わないで国家公務員の人員の確保を求めたものでした。審議の結果、地域主権の獲得は自治体にとって望ましいものであり、国家財政の現状を考えると国の出先機関を統廃合することは必要だとこの観点からこの陳情は**不採択**となりました。

平成23年度

市政方針について

賢政会



鈴木 幹雄
議員

問 第3次基本計画の前期実施計画に対する予算編成について。

市長 本計画の推進テーマ、「安心して子育てできるまちを目指して」を実現するため、課題の解決に向けた緊急かつ重点的に取り組むべき課題、方向性を明示し、第3次基本計画の前期実施計画記載事業を核とし、行財政改革推進実施計画等も考慮した予算編成とした。

問 農業の振興について。

市長 農業、農村の基礎を支えるため、地域ぐるみで支え合う農地・水保全管理支払事業を支援し、耕作放棄地の抑制と農地の保全、更に担い手の育成に努めます。

問 農業の6次産業化について。

経環部長 農業の6次産業化については、本市が大消費地である首都圏に近いことから、商品のブランド化、販売流通の見直し等を検討し消費者に見える商品づくりに取り組み、観光にもつながる形で未来農業を推進していく。

問 雇用施策について。

市長 雇用については、進出企業に対し市内居住者雇用を優先的にお願いすると共に県の緊急雇用創

出事業を活用し雇用の創出を図る。

企財部長 今後、千葉県企業庁と積極的に企業誘致を進め、雇用の確保が図れる製造業など優良企業の進出を推進していきたい。

問 観光振興について。

市長 本市は県下でも有数の美しい自然が豊かなので、観光協会や商工会などの諸団体と連携を図り滞在型観光や地元産品を活かした食のアピール、更に地域資源を活用した富津ブランドの確立を図る。また、富津市観光大使を設け、市の年間事業参加や観光のイメージアップを図っていききたい。

問 市民との対話について。

市長 市民と対話するという事が一つの大きな柱であり、今後も積極的に続けていきたい。



地元産品を活かした海堡井など

平成23年度

市政方針について

賢政会



佐久間 勇
議員

問 防犯対策と防災体制は。

市長 警察や防犯協会と連携し、高齢者や小学生の被害防止のため講話や防犯教室を実施。さらに、広報誌や街頭での啓発活動と地域住民による防犯パトロールも実施。消防体制は現在、1本部、1署、2出張所。消防防災センターが完成すれば、本署と天羽出張所の2拠点となるが、車両や職員の勤務体制は現在の水準を維持する。

問 防犯や防災情報のメール配信サービスはどう思うか。

市民部長 防犯に関するメール配信を行っていききたい。

消防長 火災情報も配信する予定。

問 飯野陣屋跡や古墳群の史跡活用と図書館福祉総合施設の位置付けは。

教育長 古墳マップ効果で見学者は増加している。青堀駅東口の史跡情報案内所を活用し、ガイドボランティアも養成。複合施設は26年度からの実施計画で取組む。

問 国民健康保険の現状と君津中央病院の新規施設整備の状況は。

市長 国保事業は国から特別交付金を受けるほど健全財政に努めたが、所得の落ち込みや医療費増加

で23年度は1億9千万円ほど不足が見込まれる。1億円を緊急避難で一般会計から繰り入れ、残りは約5%増税になる。特定検診や予防事業を展開し、更なる医療費適正化に努める。中央病院は22年11月に血液浄化療法センターの新築工事を着工。現在の4床から29床体制となる。

問 合併を検討する場、又は今後可能性がある広域行政は。

企財部長 4市で合併中核市問題研究会を設置し勉強中。行政連携は、当市にあるスポーツ施設等の相互利用が考えられる。

問 合併に対する考えは。

市長 合併をするなら4市が一遍にする必要がある。今の広域行政を広げ、その延長にあると考える。



より良い街づくりを目指し「情報発信」さあ、次は計画の達成に向け実行あるのみ

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。代表質問の時間内(質疑応答で90分・150分)であれば、同じ会派の人が関連質問をすることができます。



平成23年度 市政方針について



志新会
岩本 朗
議員

問 市内居住者の雇用を増大するための施策は。

市長 現在、49社の企業が進出し従業員総数は2月1日現在2882人、このうち約25%が市内居住者であり、収税、雇用の観点からは一定の効果があつたものと考えています。進出企業は、いずれも操業開始から間もなく、事業の遂行には一定の熟度を必要とするため、当面は地元雇用の割合は多くないと考えますが、今後、従業員の入れかわりとともに、構成が変化して、効果は徐々に上がってくるものと考えています。

問 更なる雇用の促進については、**企財部長** 今後の対応としましては、市内に2校県立高校があるわけですが、この高校に工業科の併設等を働きかけるよう県のほうに要望していきたくと考えています。
問 新たな定住促進につながる制度の検討とは。
市長 具体的な内容については未確定ですが、従来の住宅建設資金利子補給制度にかえて、市内に住宅を新築・購入、建て替えした方々を対象とした定住奨励金制度の導入を考えています。

問 新たな定住促進につながる制度が必要な理由は。

企財部長 従来の制度では、富津市に住宅を新築した場合、限られた人たちにしか利子補給の制度が受けられないといった欠点が出てきました。この利子補給制度にかえて公平に新築をした方については、一律に制度が受けられる内容を平成23年度中に検討し、平成24年4月1日から新たな制度を設立したいと考えています。

問 平成23年度から新たな防災・防犯などの情報を携帯電話等へのメール配信の内容は。
市長 新たに防災行政無線を補完



49社の企業が進出し、2,882人の方が働いています。

する方法として、あらかじめ登録していただいた住民等の携帯電話やパソコンへ情報をメール配信することにより、情報伝達体制の充実・強化を図るものです。配信の内容については、防災、火災、防犯、不審者、環境、健康などの情報を配信する予定です。

問 メール配信の加入者の拡大をどのように行うのか。
総務部長 既にこの君津地域3市では利用していますが、利用者については平均4%から5%の利用率となっております。加入者を拡充するためには、市のホームページ公報ふつつ、各区長さんへのお願いをしながら当面はスタートしようと考えています。

問 青堀駅東口に史跡情報案内所を建設し、6月には案内所がオープンしますが、この施設の有効利用についての考えは。
教育長 案内所内には主な古墳の航空写真や解説のパネルなどを掲示し、パンフレット類を置くなど古墳群を中心としたガイドランス施設にしたいと考えています。訪れる方々への情報発信拠点、またガイドボランティアの活動拠点として有効活用を努めていきます。

問 有効活用の考え方は。
教育部長 これは自己満足に終わ



青堀駅東口に前方後円墳の形をイメージした史跡案内所が、今年の6月にオープンします。

るのではなく、訪れた方が富津市に来て、この案内所を訪れて良かったと言われるようにすることとそして口だけではなくて、実際に有効活用ができる創意工夫の中で今後進めていきたいと考えています。

問 学校の適正配置の検討結果と今後の考え方は。
教育長 再配置構想では、より充実した教育環境を提供するという基本姿勢のもと、保護者、市民と意見交換を重ね、調整が図れば実施計画を策定し、具体的な統合準備に移ることとなっております。昨年度から、現に小規模化が進み複式学級のある関豊と環小学校のあり方について、両校の保護者、地域住民、教職員から10回の説明と意見を伺う機会もついています。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

市政運営について



高梨 良勝
議員

問 急激に人口が減ったまちが、未だに元に戻ったまちはない。人口減少問題などは、執行部の思い切った決断と政策スピードを市民は望んでいる。

市長 人口流出問題解決を最優先課題として対応する必要がある。子ども医療費の支給対象範囲の拡大や定住奨励金制度の創設などにより対応。生活環境整備は社会基盤整備が不可欠であると認識。

問 近隣3市でやっていない施策を打ち出していないと人口流出問題は解決しないが、考えは。

市長 副市長を本部長として地域活性化対策本部を設置し、施策を検討して行きたいと考える。

問 今、市民が望んでいることは、スピードなのです。遅れた行政は今までのペースでは追いつかない。見解と今後の進め方は。

副市長 私を中心に地域活性化対策本部を立ち上げ、ワークシヨップを立ち上げ、地域の話を聞いて行政と地域が目的を同じくして優先順位を決めて推進するように考えている。

教育長 学校の統廃合については、小中学校再配置構想に基づき検討

している。子どもたちの教育にかかわる問題であることから全庁的に検討する。

問 富津中央インター付近に駐車場をつくり、高速バスターミナルを今すぐ実現すべきである。

市長 浅間山跡地利用は、企業6社に議会の企業誘致対策特別委員会と一緒にそれらを含めた中でお願いに行く予定をしている。

問 高齢者対策の具体的な手法は。

市長 要介護支援事業を活用すると共に公共交通や医療施設を確保したい。

問 行政改革も必要ですが、市政運営改革を進めるべきである。

市長 そのように進めていきたい。



上空から見た浅間山跡地

観光施策、英語教育、施設整備について



大野 裕二
議員

問 マザー牧場の魅力的な観光地から富津市の他の場所への誘導が不十分だと思うが、何が必要か。

経環部長 行政と観光協会がリンクし、地元で消費してもらう方法を目指して進んでいく必要がある。

問 市として海岸の美化に力を入れる必要があると思うが。

経環部長 各種団体がボランティアで清掃している。行政も共に行うことを進めていきたいと思う。

問 図書管理と整備について、ICTタグとバーコードを貼付し、市内施設の図書のネットワーキ化は以前から提案してきたが、この取り組みのゴールはどこに向かうのか。

教育部長 現在富津市に無い図書検索システムを整備することで、市民が図書を利用する際の利便性の向上を図り、その結果将来の複合施設で有効活用される形になる。

問 どういった運用が可能か。

教育部長 インターネット等を用いて市民が富津市にある蔵書を調べ、申し込み、リクエストをすることや移動図書館を使い、各施設の図書を融通し合えると考えている。

問 図書館建設前段階として、施設ありきで傾倒して行かないよう

にして頂きたい。君津市の図書館との連携、広域行政で利便性も向上するのではないかとと思うが。

教育部長 できれば素晴らしいので、広域化は今後検討課題としたい。

問 外国語教育の必修化で何を目指していくか。

教育長 話す、書くだけでなく、コミュニケーション能力全体で効果が表れる期待を持っている。

問 教え方を間違えると英語嫌いになるが、誰がどのように英語を教えるかが重要だと思うが。

教育長 中学校に入った時点で差が生じて英語教育を受けることは危惧している。それを防ぐ意味で小中連携教育に期待している。



外国語指導助手による外国語教室の様子

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
 企財部長（企画財政部長） 健福部長（健康福祉部長）
 経環部長（経済環境部長）

平成23年度の 市長の方針を問う



藤川 正美
議員

問 富津市の今後の農業・農村の展望は。

市長 地域で共同的に取り組む営農活動を支援し、担い手の育成を図ることが重要と考える。

問 担当部長の目にはどのように映っているのか。

経環部長 認定農業者、農業生産者法人等も設立され、小規模農家の方も販売ルートを工夫するなど、まだまだ力があると感じている。

問 浅間山砂利採取跡地の経過と今後の見通しは。

市長 昭和55年に公共事業用としての山砂利採取事業が終了し、200ヘクタールを超える広大な跡地の有効活用が課題となっている。今まで様々な検討を重ねてきたが、具体化していない。今後、私が直接企業と交渉していきたい。

問 交渉に臨む際の要望は。

市長 現在所有している企業が、その所有権を確保してもらいたい。また、跡地を活用してのイベントなどをを行う時には、ご理解をいただきたいなど。

問 もっと外に向かつて跡地利用をアピールをしたらどうか。

経環部長 はたして行政の立場で民有地のアピールは適切かどうか。

いずれにしても今年度の予算で活性化のための調査研究費として500万円を計上したので、これらを活用していきたい。

問 昨年4月から開始した防災行政無線テレホンサービスの利用状況は。

総務部長 本年2月末までの11カ月間で972件。月平均89件になる。

問 今回のメール配信の容量と内容、そして登録目標数は。

総務部長 当面5千人まで可能。送信内容は防災・火災・環境・健康・不審者情報などがあり、受信者が自由に選択することができ。登録目標数は最低でも1200人を考えている。



浅間山砂利採取跡地。約200ヘクタールの広さは東京ドーム(1.3ha)153個分になる。

施政方針と次年度に計画される事業について



渡辺 務
議員

問 浅間山砂利採取跡地の有効利用についての考えは。

市長 引き続き様々な視点から議会との連携を図りながら対応する。

問 地元市民が問題意識喚起のためイベントを計画している。例えば「花フェスタ」や「収穫祭」の様なもので、市民に浅間山跡地への関心を持ってもらおうとの試みだがそれをどう存じか。

企財部長 承知している。

問 そのための支援として主な地権者6社のゼネコンの社長の所に市長自ら赴きトップセールスとして土地利用などに協力を要請していただき、如何。

市長 イベント等を含めて可能であればお願いをしたいと考える。

問 住環境の整備で持ち家の普及と定住人口の増加について伺う。

市長 人口減少については危機感を抱いている。そこで市外からの転入者の増加を図ると同時に、市内在住者の転出を抑制するための新たな制度を創設したいと考えている。住宅産業は地域・地場経済への影響も大きいので活用しやすい制度にするよう指示している。

問 住宅産業事業者の活性化を促すことは経済対策として重要だが、

目まぐるしく変わる国の住宅政策に、中小の業者は翻弄されている。そこでこの制度に対応する窓口機関を市で人的に支援できないか。

経環部長 市外、市内の方が住宅を新築する際に国の補助制度に該当すれば定住の促進策にもなると考えられる。何が支援できるか関係部局と協議調整したい。

問 公会計改革の取り組みで財産台帳の整備が進められているが、それを通じて見えてくる減価償却を可視化して職員のコスト意識を高めることについての考えは。

総務部長 地方公務員は、最小の経費で最大の効果を上げることがその責務と考える。コスト意識を念頭に置くことは重要だ。



地元市民が浅間山跡地有効利用のために収穫祭や花フェスタを行おうと活動を始めている。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

介護保険等介護する人への支援について



松原 和江
議員

問 介護保険は、収入がゼロでも年間2万1300円の保険料を支払わなければならない。低所得者への減免制度について。

健福部長 減免は、災害時や失業したという事情があった時に適用。所得の低い人は、低いなりに納付していただく。

問 特別養護老人ホームを増設して、待機者をなくしてほしいが。

健福部長 特養ホームの待機者は1月1日現在281人。富津市は特養ホームの数が多いほうで4カ所。4法人のうち3法人が今、県あるいは市と増設に向けて協議中。鋭意努力している。

問 介護している人が病気になる時や急用の時、すぐ利用できるショートステイについて。

健福部長 4法人中2法人が協議中。期待に添うほど一気に増床は難しいが、現在の状況を改善すべく努力している。

問 福祉タクシーは、重度心身障害者のみ使用可。要介護者も利用できないか。

健福部長 要介護者の移送については、「金谷の里」と「わかくさ」が福祉有償運送の認可をとり、会員制で通常の半額以下で実施。一方障

害者自立支援法でも移送サービスを実施。要介護者にも障害者手帳の取得を勧める。

問 自宅で介護する人の状況のアンケート調査について。

健福部長 来々、第5次介護保険事業計画をつくる。抽出アンケートをとり、3月中にまとまる予定。介護者への調査は考えていない。

問 介護している人へのサービスや支援事業は何かあるのか。

健福部長 家族介護教室を市内の特別養護老人ホームを運営している法人等3事業所に委託して実施。また、老人介護家族の会の要請を受けて出張し、勉強会を開いている。



要介護者、要支援者、心身障害者などが利用できる会員制による外出支援サービスに使用する車両

★議会改革

●「富津市議会改革推進研究会」からの報告

昨年12月20日に設置された本研究会は、議会改革を推進するために実数21名（条例定数22名）の議員の中から8名が選出され、市民の代弁者である議員の活動と議会のあるべき姿を問うために自ら立ち上げたものです。

今までに7回の会議を実施し、議会の方向性を明確にしようと様々な意見が出ましたが、財政問題や人口減少に伴う法定上限の減少（30名から26名へ）などを考慮し、議員の条例定数を先行して論議すべきであるとの結論に至り、現行定数22名から4名減の18名という方針を立てました。研究会委員の中で最終的に採決をした結果、8名中6名（会長は除く）の委員が妥当であるとの意見でした。

この旨を議長に報告し、議員の総意を諮り条例を改正していく予定です。今後においては、議員定数以外の更なる議会改革について議論して参ります。

議員定数の推移

年 月	法定定数	条例定数	減員数
S59年4月	36人	30人	6人
H8年4月	36人	26人	10人
H12年4月	36人	24人	12人
H16年4月	30人	22人	8人



富津市議会先例の一部改正について

市政などについての要望や意見があるときは、議会に請願や陳情を提出することが出来ます。

水道事業における給水区域の拡張と広域化について

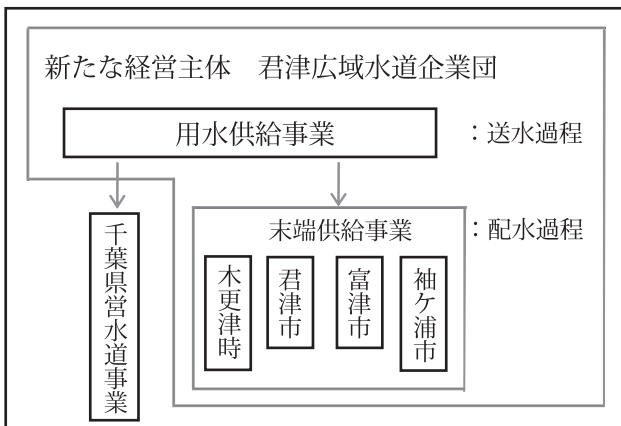
水道審議会は、富津市長から諮問のあった「給水区域の拡張（天羽地区、人見飛地）について」審議した結果、両区域について給水区域として拡張することは妥当なものと認める答申を市長に提出しました。

審議会から答申のあった拡張区域

天羽地区	峰 上第7区	田倉の一部
	峰 上第8区	高溝の一部
	峰 上第9区	宇藤原
	峰 上第10区	志駒下郷、志駒中郷、志駒上郷
	峰 上第11区	奥原、下沢、奥畑
	天神山第8区	戸逆、宇藤木、上郷、大代、松節
金谷第1区、第4～8区の一部	梨沢	

君津市人見飛地3か所 (大堀地区に点在)
人見字砂畑
人見字砂田
人見字葭生

君津地域水道事業のあり方



統合広域化は、平成17年度に知事から諮問を受け県内水道経営検討委員会が平成19年2月に「これからの千葉県内水道について」を提言したことを発端とし、「君津地域水道事業のあり方検討会」を設置して検討を進めています。

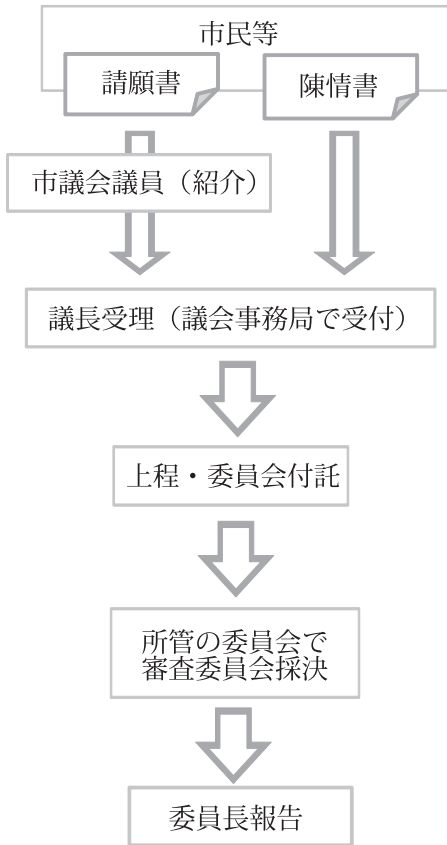
お悔やみ



長谷川剛議員 逝去

富津市議会議員・長谷川剛（はせがわ たけし）氏は、平成23年2月12日、木更津市内の病院で逝去されました。

平成16年から市議2期目を奉職中であり、総務常任委員長などの要職も勤め、市政の発展に貢献されました。ご冥福をお祈りいたします。



- 請願
どなたでも提出できます。
 - 陳情
市民や市内在勤者等は、議会に提出することができます。
市外に住所を有する方（市内在勤等を除く。）は、請願を提出して下さい。
*受付は、定例会召集日の概ね1週間前に開催される議会運営委員会の前日の午後5時までとします。
- 1 請願書等を文書で議会事務局に提出します。
 - 2 請願には、1人以上の紹介議員が必要です。
議長及び請願の内容を所管する委員会に属する議員は、紹介議員になれません。
 - 3 郵送により提出された陳情は、審議せず議員への配布とします。

津波被害状況



3月11日発生の東日本大震災により、東北から関東地域に大きな被害が発生しました。また、千葉県内では旭市、香取市、浦安市にも大きな被害があり、当市においても津波による影響で床上浸水4棟、床下浸水3棟、漁船の転覆をはじめ海苔養殖施設や水産関連施設に大きな損害をもたらしました。被災した皆様には、心よりお見舞い申し上げます。また、11日に開設しました17カ所の避難所に最大1,178人が自主避難しました。電車やフェリーが不通になり多くの帰宅困難者が金谷小学校、佐貫小学校等に一時避難しました。



ぜひ、議会傍聴に！
6月定例会日程

6月1日(金)	10時	議案の上程 開会
7日(火)	9時30分	一般質問
8日(水)	9時30分	一般質問
9日(木)		予備日
10日(金)	10時	議案質疑
13日(月)		常任委員会
14日(火)		常任委員会
15日(水)		常任委員会
20日(月)	10時	委員長報告 議案審議・閉会

6月の議場コンサートは、10日の午前9時30分から天神山小学校の児童のみなさんによる合唱を予定しております。

※日程は変更になることがあります。
すので議会事務局(801331)へお問い合わせください。

【編集後記】

今回の東日本大震災はこの国に大きな試練を課した。復興を実現するには計り知れない時間とエネルギーが必要だ。特に東北地方の被災地は新しいまちづくりをゼロからスタートさせなければならぬ状況である。ここで必要なのは、あるべき将来のビジョンを早期に描くことだと思ふ。今までの現状追認・対策指向型の政治から脱却し、予防志向・政策志向型の国づくりが必要となる。つまり「フオアキャスト」から「バックキャスト」への発想の転換が国や行政に求められる。(渡辺)